

様式第2号（その3）（第4条関係）

（表）

不動産取得税免除申請書

受印 県税・総務事務所長 殿 年 月 日		申請者	住所 (所在地)				
			氏名 (名称)				
			代表者 氏名				
県税の課税免除等の特例に関する条例施行規則第4条の規定により、下記の不動産のうち、 <sup>けん</sup> 牽引事業対象施設の用に供する家屋又はその敷地となる土地の取得に対する不動産取得税の課税免除の申請をします。							
土	所在	地番	地目	地積 m <sup>2</sup> (坪)	取得年月日	取得の 原因	固定資産課税台帳 に登録された価格 円
					・		
					・		
					・		
	計						
地	使用 区分 目的 による	区分		地積	地積のあ ん分率	備考	
		対象家屋の敷地		m <sup>2</sup> (坪)	%		
		その他の用地					
		計			100%		
		対象家屋の着工(予定)		年 月 日			
家 屋	所在	種類	構造	面積 m <sup>2</sup> (坪)	取得年月日	取得の方法	取得価額
					・		
					・		
					・		
	計						
設置した対象家屋の事業の種類							
事業開始(予定)		年 月 日		その他			
設置した家屋を事業の用に供した日					年 月 日		
設 及 置 び し 積 家 屋 の 取 得 面 積	種 類		取得価額		面 積		
	当該施設の用に供する建物及びその附属設備		円		m <sup>2</sup>		
	事 務 所 等						
	その他当該施設の用に供する部分						
	その他当該施設の用に供しない部分						
	計						
該当基本計画の同意日、 <sup>けん</sup> 地域経済牽引事業計画の承認された日 及び主務大臣の確認を受けた日							
基本計画	同意日	年 月 日		地域経済 <sup>けん</sup> 牽引事業計画	承認日	年 月 日	
主務大臣	確認日	年 月 日					

(裏)

#### 記載上の注意

- 1 この申請書には、牽引事業対象施設の用に供する家屋及びその敷地である土地について記載してください。ただし、土地に対する申請にあつては、一の対象用地に対象家屋の敷地とその他の用地がある場合においては、対象用地の全部について記載してください。
- 2 取得した土地が固定資産課税台帳に登録されていない場合は、取得価額を記載してください。
- 3 対象家屋の敷地となる土地とは、対象用地のうち、社宅、寮、厚生施設等の家屋の敷地及び運動場の用地等課税免除等の対象となる設備等に直接関係のない部分の土地を除いた全部の土地です。
- 4 その他の用地とは、3以外の土地です。
- 5 「家屋」の欄には、対象家屋を具体的に、工場、倉庫等ごとに記載してください。なお、対象家屋とは、特例条例第5条第1号に規定する家屋をいいます。
- 6 「設置した対象家屋の事業の種類」の欄には、事業の種類を具体的に例えば「ミシン製造業」というように記載してください。
- 7 該当する地域経済牽引事業計画の承認された日及び主務大臣の確認を受けた日の分かる資料を添付してください。

#### 備考

- 1 この申請書には、土地に対する申請の場合には、土地の見取図に、対象家屋の配置予定図を記載し、家屋に対する申請の場合には、対象家屋全体の平面図を添付してください。
- 2 この申請書は、不動産取得税の申告書に添付して、直接県税・総務事務所に提出してください。
- 3 土地の取得にあつては、1年以内に当該土地に対象家屋の建設の着手がなされなければ、課税免除はできません。
- 4 課税免除の決定は、対象家屋を事業の用に供した後に行います。  
土地の取得に対する不動産取得税については、課税免除の決定をする日までは、課税免除相当額を徴収猶予します。